

# <政治団体収支報告書記載例>

※ 様式ごとの記載例を示したものです。

※ 各様式間の数値については、整合性はありません。

収入及び支出がともに「0」であっても、提出が必要な様式です。

収 支 報 告 書

設立届等によって届け出られている内容と同一でない場合は、別途「届出事項の異動届」の提出が必要です。

平成 25 年分

（ふりがな）

1 政治団体の名称

（ こう お つ か い  
甲 乙 会

※の「□」内には、該当するものに「レ」を記入してください。

政治団体の区分（※）			
<input type="checkbox"/>	政党	<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/>	政党の支部	<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金団体	<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

2 主たる事務所の所在地

岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号

活動区域の区分（※）	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

3 代表者の氏名

甲 野 一 郎

資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分
<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項
<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 関係政治団体
<p>12月31日現在で資金管理団体に指定されている場合、「有」の「□」に「レ」を記載し、「公職の種類」以下の記載をしてください。</p>	
公職の種類	<p>当該年中において、一部の期間のみ資金管理団体として指定、または、国会議員関係政治団体に関する特例が適用されていた場合に、その期間を記入してください。1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定、または、国会議員関係政治団体に関する特例が適用されていた場合は記載をする必要はありません。</p>
岐阜県議会議員岐阜市選挙区（現職）	
資金管理団体の届出をした者の氏名	
甲 野 一 郎	

4 会計責任者の氏名

乙 野 次 郎

事務担当者の氏名	丙 野 三 郎
(電話)	058-△△△-△△△△
(電話)	事務担当者の氏名の欄には、収支報告書の内容について把握している者の氏名及び連絡先の電話番号を記載してください。

資金管理団体の指定の期間	国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

(その2)

収 支 の 状 況

収入及び支出がともに「0」であっても、提出が必要な様式です。

1 収支の総括表

収入総額	<A> A=①+②	十億	4	2	2	1	5	0	0	円
(前年からの繰越額)	<①>									0
(本年の収入額)	<②>		4	2	2	1	5	0	0	0
支出総額	<B>		2	5	7	9	7	3	6	0
翌年への繰越額	<C> C=A-B		1	6	4	1	7	6	4	0

※収入、支出、繰越等のない場合は、「0」を記入してください。

→前年の報告書を確認し記載してください。

→様式(その13)の「合計」と一致します。

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費												
金額		十億		百万	1	8	9	千	0	0	0	円
員数									1	0	5	人

個人が負担した党費又は会費の金額及び納入した実人数を記載してください。

なお、法人その他の団体が構成員として負担する党費又は会費は、政治資金規正法上は寄附とみなされます。

(2) 寄 附											
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額									備考	
(ア) 個人からの寄附	十億	百万	4	3	0	千	0	0	0	円	
[うち特定寄附]			1	3	0		0	0	0		
(イ) 法人その他の団体からの寄附			2	3	7		0	0	0		
(ウ) 政治団体からの寄附			9	2	0		0	0	0		
小計(ア)+(イ)+(ウ)			1	5	8		7	0	0	0	
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]			3	9	3		0	0	0		
イ 政党匿名寄附											
合計(ア+イ)			1	5	8		7	0	0	0	

→様式(その7-1)の記載が必要です。

→個人からの寄附の内書です。(資金管理団体のみ)

→様式(その7-2)の記載が必要です。

→様式(その7-3)の記載が必要です。

→様式(その8)の記載が必要です。

→様式(その9)の記載が必要です。

- 1 寄附（法人その他の団体が負担する党費又は会費を含み、下記3の政党匿名寄附を除く。以下同じ。）については、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれの項目ごとに総額を記載してください。  
なお、法人その他の団体から政治活動に関する寄附を受けることは、政党・政治資金団体を除き禁止されています。（資金管理団体も禁止されています。）
- 2 個人からの寄附のうち、特定寄附（資金管理団体の届出をした者が政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を資金管理団体に取り扱わせるため、資金管理団体に対してする寄附をいう。以下同じ。）については、個人からの寄附の内書としてその総額を記載してください。なお、資金管理団体の届出をした者が歳費等自己資金から当該資金管理団体に対してする寄附は、この「特定寄附」には該当しません。
- 3 政党匿名寄附については、政党又は政治資金団体が街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において受ける匿名の寄附で1件当たりの金額が千円以下のものの総額を記載してください。なお、政党又は政治資金団体にあつては上記の方法によるもの以外、その他の政治団体（資金管理団体も含まれます。）にあつてはいかなる方法によつても、政治活動に関して匿名による寄附を受けることは禁じられています。

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入											
事業の種類	金額										備考
	十億	百万	千	円							
甲 機関紙		2	3	0	0	0	0	0	0		
〇〇機関雑誌		1	8	0	0	0	0	0	0		
××パーティー		5	5	0	0	0	0	0	0	H.O. 7. 10 岐阜県岐阜市〇〇町〇〇ホテル〇〇の間	
△△君を励ます会		1	0	7	0	0	0	0	0	H.O. 10. 20 岐阜県大垣市〇〇町〇〇会館〇〇の間	
××研修旅行会			5	0	0	0	0	0	0		
<p>1 事業の種類及び当該事業の種類ごとの年間の収入金額（収入からそれに費消した支出の差額ではありません。）を記載してください。</p> <p>2 事業の種類が多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「合計」欄にそれらの総額を記載します。なお、1ページで終わるときは、「この頁の小計」欄及び「合計」欄は同じ金額になります。</p> <p>3 政治資金パーティーの対価に係る収入が1千万円以上のもの（1千万円以上になると見込まれるもの）については、別に内訳&lt;様式(その10)&gt;が必要です。一の政治資金パーティーの対価に係る収入として、同一の者から20万円を超えて支払いを受けた場合は、別に内訳&lt;様式(その11)&gt;が必要です。</p> <p>4 ここに記載する収入に対応する支出は、政治活動費の「機関紙誌の発行その他の事業費」として、様式(その13)及び様式(その15-3)～(その15-6)に「ア 機関紙誌の発行事業費」「イ 宣伝事業費」「ウ 政治資金パーティー開催事業費」及び「エ その他の事業費」にそれぞれ分類して記載してください。</p>											
この頁の小計		2	0	8	0	0	0	0	0		
合計		2	0	8	0	0	0	0	0		

(その4)

(4) 借入金										
借入先	金額									備考
	十億	百万	千	円						
X 銀行 ( A 支店 )		1	0	0	0	0	0	0		H〇年2月1日
Y 銀行 ( B 支店 )			5	0	0	0	0	0		H〇年4月1日
Z 銀行 ( C 支店 )		2	0	0	0	0	0	0		H〇年7月1日
<p>1 借入金については、借入先及び当該借入先ごとの年間の合計金額を記載するものとし、その記載の方法は、例えば、「甲銀行(乙支店)」というように具体的に借入先を記載してください。</p> <p>2 借入先が多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「合計」欄にそれらの総額を記載します。なお、1ページで終わるときは、「この頁の小計」欄及び「合計」欄は同じ金額になります。</p> <p>3 借入金を返済した場合は、政治活動費の「その他の経費」として、様式(その15-9)に借入金返済として借入先ごとに記載してください。</p>										
この頁の小計			3	5	0	0	0	0	0	
合計			3	5	0	0	0	0	0	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部 又は支部の名称	金 額									年月日			主たる事務所の所在地	備 考
	十億	百万	千	百	十	円	平成	年	日					
〇〇〇党中央本部		1	0	0	0	0	〇	4	30	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号				
〃			5	0	0	0	〇	10	30	〃				
〇〇〇党岐阜県本部			3	0	0	0	〇	11	30	岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号				
〇〇〇党岐阜県〇〇市支部			1	0	0	0	〇	12	10	岐阜県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地				
〇〇〇党岐阜県〇〇郡支部			1	0	0	0	〇	12	15	岐阜県〇〇郡〇〇町〇〇〇				
<p>1 当該政治団体の本部又は支部（政治団体として届出されていること）を有する政治団体で当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入について、交付金を供与した本部又は支部ごとに、その名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び供与を受けた年月日を該当欄に記載してください。</p> <p>2 本部が支部から受けた収入、支部が本部から受けた収入の記載のみでなく、支部がその他の支部から受けた収入がある場合も記載が必要です。</p> <p>3 本部又は支部から供与された交付金の件数が多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「合計」欄にそれらの総額を記載します。なお、1ページで終わるときは、「この頁の小計」欄及び「合計」欄は同じ金額になります。</p>														
こ の 頁 の 小 計			2	0	0	0	〇							
合 計			2	0	0	0	〇							

(その6)

(6) その他の収入

摘 要	金 額							備 考
	十億	百万	千	円				
T銀行定期預金利子			1	0	0	0	0	平成〇年8月16日

- 1 個人が負担する党費又は会費、寄附、機関紙誌の発行その他の事業による収入、借入金及び本部又は支部から供与された交付金に係る収入以外の収入について、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が10万円以上のものについて、その基因となった事実ごとにその金額を年月日順に記載してください。
- 2 1件当たりの金額が10万円未満のものにあっては、一括してそれらの合計金額を「1件10万円未満のもの」欄に記載してください。
- 3 「摘要」欄には、収入の基因となった事実を「T銀行定期預金利子」というように具体的に記載し、年月日は「備考」欄に記載してください。
- 4 1件当たりの金額（数回にわたるときは、合計額）が10万円以上のものが多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「1件10万円未満のもの」欄に1件当たりの金額が10万円未満のものを一括して金額を記載し、「合計」欄にこれらの総額を記載します。

こ の 頁 の 小 計			1	0	0	0	0	0
1 件 1 0 万 円 未 満 の も の				5	5	0	0	0
合 計			1	5	5	0	0	0



様式（その7）について

- 1 同一の者からの寄附で、その寄附の合計金額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに名寄せして、その者の氏名、住所及び職業（団体にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）並びに当該寄附の金額及び年月日を該当欄に記載してください。  
 なお、年間5万円以下の寄附についても必要に応じその明細を記載しても差し支えありません。ただし、課税上の優遇措置を受けるとき（寄附者の区分は「個人」のみ。寄附を受けた者は、政党又は課税上の優遇措置のあるその他の政治団体に限る。）には、記載しておく必要があります。
- 2 寄附のうち、上記により明細を記載した以外のものについては、「その他の寄附」欄にまとめてその合計金額のみを記載してください。
- 3 寄附は、「個人からの寄附」：様式（その7-1）、「法人その他の団体からの寄附」：様式（その7-2）、「政治団体からの寄附」：様式（その7-3）に分類し、それぞれ別葉として、該当のページに記載してください。
- 4 同一の者からの寄附の金額が5万円を超えるものが多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、各寄附者区分ごとの一番最後のページの「その他の寄附」欄に明細を記載したものの以外の寄附を合計した金額を記載し、「合計」欄にこれらの総額を記載してください。

（上記4の例）

<1ページ目~>

〇 〇 〇 〇					2	0	0	0	0	0	〇	2	4	岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号	〇	〇	〇	〇
この頁の小計					5	0	0	0	0	0								
その他の寄附																		
合計																		

<最終ページ>

この頁の小計					5	0	0	0	0	0								
その他の寄附					4	0	0	0	0	0								
合計					5	5	4	0	0	0								

(その7-1)

(7) 寄附の内訳										寄附者の区分		個人			
寄附者の氏名	金額									年月日	住所	職業	備考		
	十億	百万	千	百	十	円	平成								
① 特 甲野一郎		1	0	0	0	0	〇	1	20	岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号	岐阜県議会議員				
甲野一郎			3	0	0	0	〇	9	20	寄附をした者ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、寄附者ごとに「小計」を記載してください。					
(小計)		( 1	3	0	0	0	)								
A 野次郎			4	0	0	0	〇	2	15				大垣市〇〇町〇丁目〇番地	団体役員	
”			2	0	0	0	〇	10	15	”	”				
(小計)			( 6	0	0	0	)								
B 野三郎			2	0	0	0	〇	7	20	愛知県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	会社役員				
<p>1 年間5万円以下の寄附については、明細を記載する義務はありませんが、課税上の優遇措置を受ける場合には、記載が必要です（政党又は課税上の優遇措置があるその他の政治団体に限る。）。</p> <p>2 特定公職の候補者からの特定寄附は、氏名の前に ① 特 と記載し、他の寄附と区別してください。この特定寄附の合計額は、様式（その2）の特定寄附額と一致します。なお、特定寄附とは、資金管理団体の届出をした者が政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を資金管理団体に取り扱わせるため、資金管理団体に対してする寄附です。歳費等自己資金から当該資金管理団体に対してする寄附は、この「特定寄附」には該当しません。この場合は、 ① 特 の表示は不要です。</p>															
この頁の小計			1	9	2	0	0	0	0						
その他の寄附			1	3	0	0	0	0	0						
合計			2	0	5	0	0	0	0				→様式（その2）の「個人からの寄附」額と一致します。		

(その7-2)

(7) 寄附の内訳											寄附者の区分		法人その他の団体				
寄附者の名称	金額										年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考			
	十億	百万	千	百	十	円	平成	年	月	日							
A 株式会社			2	0	0	0	0	0	0	0	○	1	25	岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号	A 山 太 郎		
"			2	0	0	0	0	0	0	0	○	5	25	"	"		
"			2	0	0	0	0	0	0	0	○	9	25	寄附をした者ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、寄附者ごとに「小計」を記載してください。			
(小 計)			(	6	0	0	0	0	0	)							
B 有限会社			1	0	0	0	0	0	0	0	○	2	25	大垣市〇〇町〇丁目〇番地	B 山 一 郎		
C 協会			1	0	0	0	0	0	0	0	○	3	10	高山市〇〇町〇丁目〇番地	C 山 花 子		
"			1	0	0	0	0	0	0	0	○	9	10	"	"		
(小 計)			(	2	0	0	0	0	0	0	)						
<p>1 法人その他の団体が負担する党費又は会費は、寄附とみなされますので、この様式に記載してください。</p> <p>2 法人その他の団体は、政党・政治資金団体に対しては、総枠制限の範囲内で寄附をすることができますが、資金管理団体を含めその他の政治団体に対しては、寄附は一切できません。</p> <p>3 この記入の例は、政党・政治資金団体についての記入の例となります。</p>																	
この頁の小計			3	0	6	0	0	0	0	0							
その他の寄附			2	1	0	0	0	0	0	0							
合 計			3	2	7	0	0	0	0	0							

→様式(その2)の「法人その他の団体からの寄附」額と一致します。

(その7-3)

(7) 寄附の内訳											寄附者の区分		政治団体			
寄附者の名称	金額									年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考			
	十億	百万	千	百	十	円	平成	年	月					日		
A 政治経済研究会		1	0	0	0	0	0	0	0	0	15	01	15	岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号	A 川 一 郎	
”		1	0	0	0	0	0	0	0	0	15	05	15	”	”	
”		1	0	0	0	0	0	0	0	0	15	09	15	寄附をした者ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、寄附者ごとに「小計」を記載してください。		
(小 計)		( 3	0	0	0	0	0	0	0	0	)					
B 政治連盟岐阜県本部		1	0	0	0	0	0	0	0	0	18	10	18	岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号	B 川 二 郎	
”		1	0	0	0	0	0	0	0	0	18	12	18	”	”	
(小 計)		( 2	0	0	0	0	0	0	0	0	)					
この頁の小計		5	0	0	0	0	0	0	0	0						
その他の寄附										0						
合 計		5	0	0	0	0	0	0	0	0						

→様式(その2)の「政治団体からの寄附」額と一致します。

(その8)

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるもの内訳										寄附のあっせん者の区分			個人		
寄附のあっせん者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									提 供 年月日	集めた 期 間	住所 (団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつて は、代表者の氏名)	備考	
A 野 甲 夫		十億		百万	7	3	千	0	0	円	平成	〇. 1. 10~ 〇. 1. 20	岐阜市〇〇町〇〇番地	会 社 役 員	

- 様式(その2)に記載した「[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]」についての内訳であり、また、様式(その7)の「寄附の内訳」に記載された寄附のうち、あっせんによりされた寄附を再掲するものです。
- あっせん者ごとに「個人によるあっせん」、「法人その他の団体によるあっせん」、「政治団体によるあっせん」に分類し、それぞれ別業としてください。なお、「あっせん者の区分」欄には、これらの区分を記載してください。
- 同一の者によってあっせんをされた寄附で、その金額の合計額が年間5万円を超えるものについては、そのあっせんをした者ごとに名寄せして、そのあっせんをした者の氏名、住所及び職業(団体にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)並びに当該あっせんに係る寄附の金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日を該当欄に記載してください。なお、年間5万円以下の寄附のあっせんについても必要に応じその明細を記載しても差し支えありません。
- あっせんをされた寄附のうち上記により明細を記載した以外のものについては、「その他の寄附」欄にまとめてその合計金額のみを記載してください。
- 同一の者によってあっせんされた寄附の金額が5万円を超えるものが多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、あっせん者各区分ごとの一番最後のページの「その他の寄附」欄に明細を記載したもの以外のあっせんをされた寄附を合計した金額を記載し、「合計」欄にこれらの総額を記載してください。
- 各あっせん者ごとの「合計」欄の金額の合計は、様式(その2)の「[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]」の金額に一致します。

この頁の小計					7	3	千	0	0	0	0				
その他の寄附															0
合 計					7	3	千	0	0	0	0				

(その9)

この表(その9)は、その他の政治団体(資金管理団体を含む。)には該当ありません。

(9) 政党匿名寄附の内訳

政党匿名寄附を受けた場所	金 額							年 月 日	備 考
	十億	百万	千	百	十	円	平成		
岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番地〇〇駅前街頭			9	7	3	0	0	〇 4 1	
岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番地〇〇会館〇〇の間			1	2	3	3	5	〇 10 1	

- 1 政党又は政治資金団体が受けた政党匿名寄附については、同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額、年月日及び場所を記載してください。
- 2 場所の記載については、「岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番地〇〇駅前街頭」、「岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇〇号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載します。

(参考)

他人名義や匿名による寄附は、収支の公開の原則や寄附の量的制限、質的制限の実行性が阻害されることを防ぐため、原則として禁止されていますが、匿名寄附のうち、次に掲げる要件のすべてを満たした寄附については、例外的に認められています。

- ① 政党又は政治資金団体に対してする寄附であること。
- ② 街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において行われる寄附であること。
- ③ 1件当たりの金額が、1,000円以下の金額であること。

この頁の小計			2	2	0	6	5	0	
合 計			2	2	0	6	5	0	

(その10)

(10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳

特定パーティーの名称	対価に係る収入の金額									対価の支払をした者の数	開催年月日			開催場所	備考
	十億	百万	千	円							平成	年	月		
△△君を励ます会		1	0	7	0	0	0	0	0	269	平成	10	20	岐阜県大垣市〇〇町〇番地〇〇会館〇〇の間	

1 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティー（政治資金パーティーのうち、当該政治資金パーティーの対価に係る収入の金額が1,000万円以上であるものをいいます。）又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入がある場合には、これらのパーティーごとに、その名称、開催年月日、開催場所、対価に係る収入の金額、対価の支払いをした者の数を記載してください。

2 特定パーティー開催団体以外の政治団体にあつては、当該特定パーティー又は特定パーティーとなると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において收受されたものがある場合においては、前年以前において收受されたものに係るこれらの事項について「備考」欄に併せて記載してください。

この頁の小計			1	0	7	0	0	0	0						
合計			1	0	7	0	0	0	0						

(その11)

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳										政治資金パーティーの名称		× × パーティー			
										対価の支払をした者の区分		法人その他の団体			
対価の支払をした者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所(団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつて は、代表者の氏名)	備考		
	十億	百万	千	円	平成	年	月	日							
(株) ○ ○ ○ ○		1	2	0	0	0	0	0	0	○	6	15	岐阜県岐阜市○○町○丁目○番○号	A 山 ○ 夫	
(有) △ △ △			5	0	0	0	0	0	0	○	7	1	岐阜県大垣市○○町○丁目○○番地	B 野 ○ 子	
○ ○ 会			6	0	0	0	0	0	0	○	7	5	岐阜県岐阜市○○町○丁目○番○号	C 川 一 郎	
<p>1 一の政治資金パーティーの対価に係る収入(特定パーティー開催団体以外の政治団体にあつては、報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前における収入を含みます。)のうち、同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払いで、その金額の合計額が20万円を超えるものについては、政治資金パーティーごとに、その年における対価の支払いについて、対価の支払いをした者ごとに、その者の氏名、住所、職業、当該支払われた対価の金額、年月日を該当欄に記載してください。</p> <p>2 記載の要領は、政治資金パーティーごとに別業とし、さらに、対価の支払を「個人からの対価の支払」、「法人その他の政治団体からの対価の支払」、「政治団体からの対価の支払」に分類して別業としたうえで、「政治資金パーティーの名称」欄には当該政治資金パーティーの名称を、「対価の支払をした者の区分」欄には対価の支払をした者の区分をそれぞれ記載してください。</p> <p>3 特定パーティー開催団体以外の政治団体にあつては、当該政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前において收受されたものがある場合においては、前年以前において收受されたものに係るこれらの事項について「備考」欄に併せて記載してください。</p> <p>4 一の政治資金パーティーに係る20万円以下の対価の支払についても必要に応じ報告しても差し支えありません。</p>															
こ の 頁 の 小 計			2	3	0	0	0	0	0						
合 計			2	3	0	0	0	0	0						



(その12)

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあっせんによるもの内訳										政治資金パーティーの名称		× × パ ー テ ィ ー		
										対価の支払のあっせん者の区分		個 人		
対価の支払のあっせん者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									提 供 年月日	集めた 期 間	住所(団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつて は、代表者の氏名)	備考
	十億	百万	千	百	十	円	平成	年	日					
乙 川 太 郎			8	0	0	0	0	0	0	平成 ○ 6	20 ○ 5.28~ ○ 6.19	岐阜市○○町○○○番地	株○○代表取締役	
丙 川 花 子			6	0	0	0	0	0	0	○ 7	5 ○ 6.30~ ○ 7.4	岐阜市○○町○○○番地	○○会社社長	
<p>1 一の政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、同一の者によって対価の支払のあっせんをされたもので、その金額の合計額が20万円を超えるものについては、対価の支払のあっせんをした者ごとに、その者の氏名、住所、職業、当該対価のあっせんに係る金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日を該当欄に記載してください。</p> <p>2 記載の要領は、様式(その11)に準じてください。</p> <p>3 一の政治資金パーティーに係る20万円以下の対価の支払のあっせんについても必要に応じ報告しても差し支えありません。</p>														
こ の 頁 の 小 計			1	4	0	0	0	0	0					
合 計			1	4	0	0	0	0	0					

(その13)

## 3 支出項目別金額の内訳

(その16)に記載した項目ごとの合計額  
を記載してください。

## (1) 支出の総括表

項 目	金 額								備 考	
	十億	百万	千	円						
1 経 常 経 費										<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           資金管理団体及び国会議員関係政治団体は、 内訳(その14-1~3)が必要です。         </div>
(1) 人 件 費		1	9	5	5	0	0	0		
(2) 光 熱 水 費			1	2	0	0	0	0	→(その14-1)の合計額と一致	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費			2	6	6	0	0	0	→(その14-2)の合計額と一致	
(4) 事 務 所 費			7	9	6	0	0	0	→(その14-3)の合計額と一致	
小 計		3	1	3	7	0	0	0	→経常経費(1)~(4)の計	
2 政 治 活 動 費										
(1) 組 織 活 動 費		2	0	0	0	0	0	0	→(その15-1)の合計額と一致	
(2) 選 挙 関 係 費		3	0	5	0	0	0	0	→(その15-2)の合計額と一致	100,000
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費		1	6	0	8	4	3	5	0	ア~エの計
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費		2	1	6	0	0	0	0	→(その15-3)の合計額と一致	
イ 宣 伝 事 業 費		1	8	7	6	3	5	0	→(その15-4)の合計額と一致	
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費		1	1	6	4	8	0	0	→(その15-5)の合計額と一致	
エ そ の 他 の 事 業 費			4	0	0	0	0	0	→(その15-6)の合計額と一致	
(4) 調 査 研 究 費			1	2	5	5	0	0	→(その15-7)の合計額と一致	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金			4	0	0	0	0	0	→(その15-8)の合計額と一致	400,000
(6) そ の 他 の 経 費		1	0	0	0	0	0	0	→(その15-9)の合計額と一致	
小 計		2	2	6	6	0	3	6	0	→政治活動費(1)~(6)の計
合 計		2	5	7	9	7	3	6	0	→(その2)の「支出総額」の額と一致

#### 様式（その13）について

- 1 当該年におけるすべての支出について、次の分類基準により、経常経費及び政治活動費に分類し、さらに、経常経費については、人件費、光熱水費、備品・消耗品費及び事務所費に分類し、政治活動費にあつては、組織活動費、選挙関係費、機関紙誌の発行その他の事業費（機関紙誌の発行事業費、宣伝事業費、政治資金パーティー開催事業費及びその他の事業費に細分）、調査研究費、寄附・交付金及びその他の事業費に分類したうえで、これらの項目ごとに年間の支出金額を記載してください。
- 2 当該団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、これらの項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載してください。
- 3 「小計」欄には、それぞれ、経常経費又は政治活動費の計を、「合計」欄には、両者の合計を記載するものであり、当該「合計」欄の金額は、様式（その2）の「支出総額」欄の金額と一致します。  
なお、「機関紙誌の発行その他の事業費」の欄には、「機関紙誌の発行事業費」、「宣伝事業費」、「政治資金パーティー開催事業費」及び「その他の事業費」の計を記載してください。
- 4 支出項目の各項目については、様式（その14-1~3）、（その15-1~9）、により、それぞれ、その内訳を記載し報告することとなります。
- 5 支出項目の分類基準は、次のとおりです。

#### （1） 経常経費

- ① 人件費 … 政治団体の職員（機関紙誌の発行その他の事業に従事する者は、これらの事業費により支弁されるので除きます。）に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類をいいます。
- ② 光熱水費 … 電気、ガス、水道の使用量及びこれらの計器使用量等をいいます。
- ③ 備品・消耗品費 … 机、椅子、ロッカー、複写機、自動車（事務所に限ります。）等の備品の類及び事務用用紙、封筒、鉛筆、インク、事務服、新聞、雑誌、ガソリン等の消耗品の類の購入費をいいます。
- ④ 事務所費 … 事務所の借料損料（地代、家賃）、公租公課、火災保険金等の各種保険金、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるものをいいます。

#### （2） 政治活動費

- ① 組織活動費 … 当該政治団体の組織活動に要する経費（選挙に関するものを除きます。）で、例えば、大会費、行事費、組織対策費、渉外費、交際費の類をいいます。
- ② 選挙関係費 … 選挙に関して支出される経費で、例えば、政党の支出する公認推薦料、陣中見舞、その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費の類をいいます。
- ③ 機関紙誌の発行その他の事業費 ※（その3）に収入が記載されている場合は、対応する支出を記載することになります。
  - ア 機関紙誌の発行事業費 … 機関紙誌の発行事業に従事する者に支払われる給与、材料費、印刷費、荷造発送費、原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費をいいます。
  - イ 宣伝事業費 … 機関紙誌の発行以外の政策普及宣伝に要する経費（選挙に関するものを除きます。）で、例えば、遊説費、新聞・ラジオ・テレビの広告料、ポスター・ビラ・パンフレットの作成費、宣伝用自動車の購入・維持費の類をいいます。
  - ウ 政治資金パーティー開催事業 … 政治資金パーティーの開催に要する経費で、例えば、会場借上費、記念品代、講演諸経費の類をいいます。
  - エ その他の事業費 … 上記ア、イ及びウ以外の諸事業に要する経費をいいます。
- ④ 調査研究費 … 政治活動のために行う調査研究に要する経費で、例えば、研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代の類をいいます。
- ⑤ 寄附・交付金 … 政治活動に関する寄附、賛助金、本部又は支部に対して供与した交付金、負担金の類をいいます。
- ⑥ その他の経費 … その他上記以外の政治活動に要する経費をいいます。

様式（その14）について

1 様式（その13）に記載した支出金額のうち、経常経費（人件費を除く）の内訳を記載してください。

2 この様式は、資金管理団体として指定されていた期間（国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間を除く。以下同じ。）に行った支出又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出のうち、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出にあつては5万円以上の支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円を超える支出について記載してください。

したがって、1月1日から12月31日までの間の一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には、それぞれ資金管理団体として指定されていなかった期間又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出については記載を要しません。

3 「人件費」以外の経常経費は、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」に分類し、「項目別区分」欄には、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」というように、項目別の区分を記載し、それぞれ別葉としてください。

4 「支出の目的」欄には、次の例により具体的に記載してください。

- ・光熱水費 …… 「電気の使用料」、「ガスの使用料」、「水道の使用料」
- ・備品・消耗品費 …… 「机の購入費」、「事務所用自動車の購入費」、「事務用用紙の購入費」、「新聞購読料」、「ガソリン代」
- ・事務所費 …… 「事務所の借料損料」、「公租公課」、「火災保険金」、「電話使用料」、「切手購入費」、「修繕料」

5 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出にあつては5万円未満の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円以下の支出を、一括してその合計金額を記載してください。

6 1件当たりの金額（支払いが数回にわたって行われた場合は、その合計額）について、資金管理団体にあつては5万円以上のもの、国会議員関係政治団体にあつては1万円を超えるものが多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、項目別各区分ごとの一番最後のページの「その他の支出」欄に明細を記載したもの以外の支出を合計した金額を記載し、「合計」欄にこれらの総額を記載してください。

(その14-1) ※国会議員関係政治団体、資金管理団体のみ作成すること。これらの団体以外の団体は作成する必要はありません。

(2) 経常経費 (人件費を除く。) の内訳										項目別区分 (2) 光熱水費					
支出の目的	金 額									年月日		支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考	
	十億	百万	千	百	十	円	平成	月	日						
電気代 (12月分)			1	0	0	0	0	0	0	平成	1	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (1月分)			1	0	0	0	0	0	0	〇	2	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (2月分)			1	1	0	0	0	0	0	〇	3	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (3月分)			1	0	0	0	0	0	0	〇	4	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (4月分)			1	0	0	0	0	0	0	〇	5	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (5月分)				9	0	0	0	0	0	〇	6	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (6月分)			1	0	0	0	0	0	0	〇	7	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (7月分)				8	0	0	0	0	0	〇	8	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (8月分)			1	0	0	0	0	0	0	〇	9	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (9月分)			1	0	0	0	0	0	0	〇	10	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (10月分)			1	2	0	0	0	0	0	〇	11	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
電気代 (11月分)			1	0	0	0	0	0	0	〇	12	25	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	
この頁の小計			1	2	0	0	0	0	0						
その他の支出									0						
合計			1	2	0	0	0	0	0						

(注) 1件あたりの金額(数回にわたってされたときはその合計金額)が国会議員関係政治団体にあっては1万円を超える支出、資金管理団体にあっては5万円以上の支出について、その支出の目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所を、該当欄に記載してください。  
これにより明細を記載した以外のものについては、「その他の支出」欄にまとめて、その合計金額のみを記載してください。

様式（その15）について

1 様式（その13）に記載した支出金額のうち、政治活動費の内訳については、様式（その13）の支出項目を適宜、さらに小分類し、様式（その15）に記載してください。

また、それらはそれぞれの小分類ごとに別葉とします。

なお、「項目別区分」欄には、これらの小分類した費目まで記載することとし、例えば、様式（その15-1）「（1）組織活動費（大会費）」というように記載してください。

2 1件当たりの金額（数回にわたってされたときはその合計金額）が国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円を超える支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあつては5万円以上の支出について、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を該当欄に記載してください。

なお、「支出の目的」欄には、当該支出の目的を具体的に記載します。

3 支出のうち、上記により明細を記載した以外のものについては、「その他の支出」欄にまとめて、その合計金額のみを記載してください。

4 1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）について、国会議員関係政治団体にあつては1万円を超えるもの、国会議員関係政治団体以外の政治団体にあつては5万円以上のものが多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、項目別各区分ごとの一番最後のページの「その他の支出」欄に明細を記載したものの以外の支出を合計した金額を記載し、「合計」欄にこれらの総額を記載してください。

5 様式（その13）の支出項目の費目ごとの小分類の例を挙げると次のとおりです。

(1) 組織活動費：様式（その15-1） … 「大会費」、「行事費」、「組織対策費」、「渉外費」、「交際費」

(2) 選挙関係費：様式（その15-2） … 「公認推薦料」、「陣中見舞」

(3) 機関紙誌の発行その他の事業費

ア 機関紙誌の発行事業費：様式（その15-3） … 「給与」、「材料費」、「印刷費」、「荷造発送費」、「原稿料」

イ 宣伝事業費：様式（その15-4） … 「遊説費」、「新聞・ラジオ・テレビの広告料」、「ポスター・ビラ・パンフレットの作成費」、「宣伝用自動車の購入・維持費」

ウ 政治資金パーティー開催事業：様式（その15-5） … 「甲政治資金パーティー開催事業費」、「乙政治資金パーティー開催事業費」

エ その他の事業費：様式（その15-6） … 「甲講演会開催事業費」、「乙時局講演会開催事業費」

(4) 調査研究費：様式（その15-7） … 「研修会費」、「資料費」、「書籍購入費」、「翻訳代」

(5) 寄附・交付金：様式（その15-8） … 「寄附金」、「賛助金」、「支部交付金」、「負担金」

(6) その他の経費：様式（その15-9） … 「借入金返済」

6 例えば、「組織活動費」全体で、2,000,000円。そのうち大会費1,200,000円、組織対策費800,000円の場合の記載例は次のとおりです。

(その15-1)

(2) 政治活動費の内訳										項目別区分 (1) 組織活動費 (大会費)					
支出の目的	金額									年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考		
	十億	百万	千	百	十	円	平成	年	日						
案内状・封筒印刷代			2	0	0	0	0	0	0	平成	10	1	□□印刷(株)	岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号	
資料印刷代			5	6	0	0	0	0	0	〇	10	1	〃	〃	
会場借上費			1	0	0	0	0	0	0	〇	11	8	(株)〇△会館	岐阜市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号	
弁当代				5	0	0	0	0	0	〇	11	10	〇〇食堂(株)	岐阜市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	
この頁の小計			9	1	0	0	0	0	0						
その他の支出			2	9	0	0	0	0	0						
合計			1	2	0	0	0	0	0						

小分類ごとに記載してください。

(その15-1)

(2) 政治活動費の内訳										項目別区分 (1) 組織活動費 (組織対策費)					
支出の目的	金額									年月日		支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考	
	十億	百万	千	百	十	千	百	十	円	平成	月				日
規程集作成費			6	9	3	0	0	0	0	0	2	1	△△印刷株	岐阜市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	
〃 発送費				5	6	0	0	0	0	0	2	5	△△郵便局	岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号	
この頁の小計			7	4	9	0	0	0	0						
その他の支出				5	1	0	0	0	0						
合計			8	0	0	0	0	0	0						

小分類ごとに記載してください。



(その16)

(3) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

支出項目	金 額									年月日	交付金の供与を受けた 本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考		
	十億	百万	千	百	十	円	平成	年	月						
選挙関係費			1	0	0	0	0	0	0	0	6	15	〇〇〇党〇〇市支部	岐阜県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地	
寄附・交付金			3	0	0	0	0	0	0	0	1	10	〇〇〇党〇〇町支部	岐阜県〇〇郡〇〇町〇〇〇〇番地	
〃			1	0	0	0	0	0	0	0	1	10	〇〇〇党△△村支部	岐阜県〇〇郡△△村〇〇〇〇番地	

1 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、様式（その13）に掲げる分類基準による支出項目ごとに、その本部又は支部の名称及び主たる事務所の所在地、当該交付金の金額並びに供与した年月日を該当欄に記載してください。なお、本部が支部に対して供与した交付金、支部が本部に対して供与した交付金の記載のみでなく、支部がその他の支部に対して供与した交付金がある場合も記載してください。また、政治団体の本部又は（届出のある）支部への支出は、すべてここでいう「交付金」に該当することになりますので、その名称（補助金、助成金、党費還付金等）を問わず、様式（その15-1）～（その15-9）に記載した内容を再度記載することとなります。

2 様式（その13）に掲げる分類基準による支出項目ごとの合計額は、様式（その13）の「備考」欄に記載してください。

3 本部又は支部に対して供与した交付金の件数が多く、1ページで記載できない場合には、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を各ページの「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「合計」欄にこれらの総額を記載してください。なお、1ページで終わるときは「この頁の小計」欄及び「合計」の欄は同じ金額になります。

この頁の小計			5	0	0	0	0	0	0						
合 計			5	0	0	0	0	0	0						

資産の有無に関わらず、全ての団体が、提出が必要な様式です。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無		※12月31日現在の資産等の有無について、各項目別区分の「□」内に「レ」印を記入してください。		
資 産 等 の 項 目 別 区 分		有	無	備 考
ア	土地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
イ	建物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ウ	建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
エ	取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
オ	預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
カ	金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
キ	有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ク	出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ケ	貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
コ	支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
サ	取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
シ	借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

※「有」に「レ」を記入した場合は、項目別に様式（その18）にその内訳について記載してください。



様式（その18）について

- 1 政治団体が、毎年12月31日において有する資産等の内訳について次の例により項目別に分類したうえで記載し、それぞれ別葉としてください。  
なお、「項目別区分」欄には、これらの区分を記載してください。
  - ア 土地 … 土地については、所在、面積、取得の価額及び取得年月日を記載してください。記載の要領は、所在を「摘要」欄に「岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号」というように記載し、面積を「備考」欄に「100㎡」というように記載してください。
  - イ 建物 … 建物については、所在、床面積、取得の価額及び取得年月日を記載してください。記載の要領は、所在を「摘要」欄に「岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号」というように記載し、床面積を「備考」欄に「100㎡」というように記載してください。
  - ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 … 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権については、当該権利に係る土地の所在、面積、権利の取得の価額及び取得年月日を記載してください。記載の要領は、所在及び地上権又は土地の賃借権の別を「摘要」欄に「岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番〇号（地上権）」というように記載し、面積を「備考」欄に「100㎡」というように記載してください。
  - エ 動産 … 取得の価額が100万円を超える動産については、品目、数量、取得の価額及び取得年月日を記載してください。記載の要領は、品目を「摘要」欄に「自動車」、「絵画」、「応接セット」というように記載し、数量を「備考」欄に記載します。
  - オ 預金又は貯金 … 預金又は貯金については、残高を記載してください。記載の要領は、「摘要」欄には、「残高」と記載してください。なお、普通預金及び当座預金、普通貯金については、報告の必要はありません。（普通預金及び当座預金、普通貯金のみであれば、様式（その17）の「オ」の項目は、「無」に「レ」を記入することとなります。）
  - カ 金銭信託 … 金銭信託については、信託している金銭の額及び信託の設定年月日を記載してください。記載の要領は、「摘要」欄には、「金銭信託」と記載してください。
  - キ 有価証券 … 金融商品取引法第2条第1項及び第2項に規定する有価証券については、種類、銘柄、数量、取得の価額及び取得年月日を記載してください。記載の要領は、種類を「摘要」欄に「国債」、「株式」、「社債」というように記載し、銘柄及び数量を「備考」欄に「〇年〇月発行10年国債（額面100万円）」、「甲株式会社発行株式（1,000株）」というように記載してください。
  - ク 出資による権利 … 出資による権利については、出資先、出資先ごとの金額及び出資年月日を記載してください。記載の要領は、出資先を「摘要」欄に「甲合名会社」、「乙合資会社」というように記載してください。
  - ケ 貸付金 … 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金については、貸付先及び貸付先ごとの残高を記載してください。記載の要領は、貸付先を「摘要」欄に「甲野太郎」、「乙政治団体」というように記載してください。
  - コ 敷金 … 支払われた金額が100万円を超える敷金については、支払先、敷金の額及び支払い年月日を記載してください。記載の要領は、支払先を「摘要」欄に「甲野太郎」、「乙株式会社」というように記載してください。
  - サ 施設の利用に関する権利 … 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利については、種類、対象となる施設の名称、取得の価額及び取得年月日を記載してください。記載の要領は、種類を「摘要」欄に「ゴルフ場会員権」、「スポーツクラブ会員権」というように記載し、施設の名称を「備考」欄に「甲カントリークラブ」、「乙会員制スポーツクラブ」というように記載してください。
- 2 1のアからエまで、キ及びサの資産で、政治団体が政治団体となった日以前に取得したものについて、その取得の価額が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、取得時における時価に見積もった金額を記載してその金額が見積額である旨を付記してください。この場合において、取得の価額及び取得年月日が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、当該政治団体が政治団体となった年月日及び当該年月日における時価に見積もった金額を記載し、その年月日が政治団体となった年月日である旨及びその金額が見積額である旨を付記してください。また、取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。
- 3 1のク及びコの資産で政治団体が政治団体となった日以前の取得に係るものについて、その取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。
- 4 1のアからエまで、キ及びサの資産で、政治団体が政治団体となった日から平成元年12月31日までに取得したものについて、その取得の価額が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、取得時における時価に見積もった金額を記載してその金額が見積額である旨を付記してください。この場合において、取得の価額及び取得年月日が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、平成5年1月1日における時価に見積もった金額を記載してその金額が平成5年1月1日における時価見積額である旨を付記してください。また、取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。
- 5 1のク及びコの資産で政治団体が政治団体となった日から平成元年12月31日までの取得に係るものについて、その取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。

(その19)

記載例

3 不動産の利用の現況

不動産の内訳		項目別区分			
		建 物			
		利 用 の 現 況			
摘 要	用 途	事務所以外の用に供している場合			
		使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係	使用者ごとの用途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の対価の価額
東京都千代田区〇〇町1丁目1番地1号	事務所				
東京都千代田区〇〇町1丁目1番地2号	賃貸	当団体の職員	住居	100㎡	10万円/月
12月31日現在で資金管理団体として指定されている場合には、同日において有する資産等のうち、不動産（土地、建物、建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権）の利用の現況について、項目別に分類したうえで記載してください。					

(その20)

全ての団体が、提出が必要な様式です。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ・ 領収書等の写し
- ・ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成 〇〇 年〇〇月〇〇日

政治団体の名称 甲 乙 会

会計責任者の氏名 乙 野 次 郎

乙  
野

印

(備考)

「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

第8号様式（第10条第2項関係）

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額							年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要	百	千	円						
事務所費	電話料金		5	5	0	0	0	〇. 1. 10	口座振替のため	
その他の経費	金銭以外のものによる寄附相当分	1	0	0	0	0	0	〇. 2. 4	無償提供のため	
組織活動費	会場借上費		1	0	0	0	0	〇. 11. 8	銀行振込のため	
その他の経費	借入金返済	3	0	0	0	0	0	〇. 12. 17	銀行振込のため	
<p>金融機関への振込みの方法により支出した場合は、振込明細書の写し（振込明細書を複写機により複写したもの）に加えて、この様式（第8号様式）又は「振込明細書に係る支出目的書（第8号様式の2）」のいずれかの提出が必要になります。</p>										

「会計責任者の氏名」欄は、会計責任者の記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

政治団体の名称 甲 乙 会  
 会計責任者の氏名 乙 野 次 郎 (印)

第8号様式の2 (第10条第2項関係)

振込明細書に係る支出目的書

支出の目的	
項目	摘要
組織活動費	会場借上料

政治団体の名称 甲 乙 会

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 「支出の項目」欄には、収支報告書記載要領16の例により分類して記載すること。
- 3 「摘要」欄には、例えば、「会場借上料」というように具体的に記載すること。
- 4 支出の目的ごとに別葉とすること。
- 5 支出の目的に対応する振込明細書の写しと併せて提出すること。

振込明細書の写し1枚に対し、1枚必要な様式です。複数の振込明細書の写しに対し、この様式をまとめて1枚とすることはできません。